



じょうよう 市議会 だより

No.205

令和5年(2023年)
11月15日発行

令和5年
第3回定例会

条例改正などを可決・認定・同意



資機材点検



はしご車搭乗



放水体験



煙体験



救急法

女性 消防士体験会

多くの女性に消防士の仕事への理解を深めてもらうため、
城陽市消防本部の女性消防士3人が講師となり実施。
=10月1日、市消防本部

議会報告会

テーブルミーティングで意見交換

- 令和5年11月18日(土) 14時～16時
 - 城陽市役所 西庁舎4階会議室
 - テーマ：子育てあれこれ～未来のために今できること～
- ※参加自由・申込不要
市民の皆様のご意見をお聞かせください
(キッズスペース・駐車場を準備しています)
主催：城陽市議会／お問い合わせ：議会事務局 (TEL56-4000)

議案	2
委員会での報告事項	3～4
議員別賛否の状況 ^{ほか}	5
一般質問	6～11
決算のあらまし ^{ほか}	12



第3回
定例会
概要

一般会計補正予算を可決

花き・茶生産者に支援実施へ

令和5年第3回定例会は9月7日から28日までの22日間開き、8議案を原案どおり可決・認定・同意しました。(5ページに議員別賛否の状況を掲載)

このうち11日、12日、14日、15日は各常任委員会を開催。

また、20日、21日、25日、26日の4日間にわたり、一般質問を行いました。(6～11ページ掲載)

令和4年度各会計決算の認定を求める7議案は決算特別委員会を設けて付託、閉会中の継続審査としました。(12ページに決算のあらましを掲載)



議案

主なものを
お知らせします

城陽市火災予防条例 の一部改正Ⅱ可決

省令の一部改正に伴い、蓄電池設備の規制対象を見直すこと等について、所要の改正を行うもの。(令和6年1月1日より施行)
現行の規制は主として開放型鉛蓄電池を想定した内容で、リチウムイオン蓄電池等の新たな設備や、設備のさらなる大容量化などに十分対応できないことから、今回の見直しが行われたものです。
市は、主な改正内容について▽規制対象の指定に係る単位をキロワット時に変更し、届け出等が必要とする対象設備を縮小▽一定の

条件のもとで、蓄電池設備の設置場所・雨水等の浸入防止措置・建築物からの離隔距離の規制を緩和▽厨房設備の離隔距離に関する事項に固体燃料を新設と説明しました。
(総務常任委付託分)

①市道路線の廃止Ⅱ可決
②市道路線の認定Ⅱ認定

都市計画道路東部丘陵線整備事業に伴い、①で市道387号線を一旦廃止し、②で改めて同路線および市道3205号線を認定するもの。
(いずれも建設常任委付託分)

令和5年度城陽市一般会計補正予算(第5号)Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ9902万4000円を追加し、補正後の予算総額を334億6680万2000円とするもの。

主な歳出として、農業者支援・茶振興や、防火水槽設置に係る経費等を計上しています。
このうち農業者支援の具体的内容の問いに、市は「府の京野菜生産加速化事業を活用し、湧水花き圃場のパイプハウス2棟新設に対し補助を行う」と説明しました。

城陽市議会委員会条例の一部改正Ⅱ可決

谷村浩志議員の逝去を受け、所属していた総務常任委員会および建設常任委員会の委員定数を10人から9人に改正するもの。
(議員提出分)

人事

次の人事議案に同意しました。

●固定資産評価審査委員会委員

古賀久美子さん(新任)

●人権擁護委員候補者
今面智子さん(新任)
北尾朋子さん(新任)

さらに、議員の「防火水槽の設置場所選定の経緯」の問いには、市は「富野南清水の府道沿いに設置していた防火水槽が移転を余儀なくされ、一定の範囲内を現地調査し設置場所の検討を行ったものの、住宅地が多く占めており、相応の広さを確保できるのは富野小学校グラウンド以外になかった」と回答。また「工事費増額の理由」については「ボーリング調査を行った結果、当初想定より上層部に軟弱地盤層が深く存在したことで、土留

委員会での 報告事項

城陽市上下水道事業 経営審議会の審議状況

市は、令和5年8月8日の第2回審議会に市水道事業ビジョンの中間見直しを諮問し、この中で6年8月1日から水道料金を平均27・3%引き上げる案が審議されました。

人口減少に伴う給水量の減少や、資機材費・労務費の高騰、今後必要な施設の更新・耐震化に伴い、試算で9年度に収益的収支が赤字、8年度には資金残高がマイナスと予測されることから、持続的な経営や負担の公平性を確保するため、料金見直しが必要となったものです。



▲SUP（スタンドアップパドル）で水面を移動
＝9月9日、SUP体験、市民プール

委員は「経営面から値上げは理解できるが、物価高で市民生活が苦しい中、この改定率は非常に大きい」として、圧縮の努力を求めました。これに対し市は「本委員会や第2回審議会での抑制を求める意見が出たことを踏まえ、数値の精査を進め、9月の第3回審議会で圧縮に向けた検討を進める」としました。

また、他の委員は「値上げ幅縮小のため、一般財源から一時的に借り受けてはどうか」と提案しましたが、市は「公営企業は独立採算なので、基本的に一般会計から資金投入することはしない。また、どこから借り入れたとしても減価償却費は同じで、水道料金に跳ね返る分は変わらない」と回答。

さらに、①段階的引き上げの検討②広域化による水道料金への反映については、市は

管外行政視察を実施

総務常任委員会

(令和5年8月21日～8月23日)

- 福島県白河市
・まちづくり・ひとづくり事業
- 福島県会津若松市
・スマートシティ会津若松(行政分野)
- 東京都練馬区
・ゴミ戸別収集と見守り

建設常任委員会

(令和5年8月28日～8月30日)

- 埼玉県深谷市
・地域通貨導入戦略
- 静岡県静岡市
・しずおかMaaS
(AIオンデマンド交通の実証実験等)
- 岐阜県瑞穂市
・スマート農業

①将来の改定率が大きくなることと、周知等を考慮すれば算定期間が3年半と短いことから、選択肢になかった②府の広域化への取り組みの進行状況から見ると、算定期間内での反映は困難——と見解を述べました。

このほか、「府営水の建設負担水量の契約が実際の受水量と乖離している。見直しにより費用節減を」との意見があり、市は「実情として契約量をフルに使っているわけではな

いが、リスク管理上、一定必要な部分がある。とは言え、契約後に水需要の動向は大きく変動しており、近隣市町とも連携して、見直しを強く府に求めているところである」と説明し、理解を求めました。(総務常任委員会)

業計画(骨子案)
市は、一般の市民アンケート調査を踏まえ、市の課題や国の制度見直しの動きにも対応した次期計画①②③の骨子案をまとめました。

いずれも第4回定例会までに具体的施策を記載した計画原案を作成、今後実施するパブリックコメントの結果等を踏まえ、令和6年第1回定例会において計画案を報告する予定です。(いずれも福祉常任委員会)

9期城陽市介護保険事
画(骨子案)③城陽市高
齢者保健福祉計画・第
9期城陽市介護保険事
委員会)

東部丘陵地整備

市は、令和5年9月5日の東部丘陵地整備委員会において、中間

エリア整備で目指す未来についての基本コンセプトを報告しました。

平成28年の東部丘陵地整備計画（見直し版）策定以降の社会環

境変化を踏まえて、先端技術と広域交流の融合による近未来都市・

JSSIP（Joyo Smart Innovation Park）を目指すべき都市

像とし、▽市民が憩える広大な緑地帯形成や、

LEED（建築物環境性能認証システム）取得を目指す企業誘致等

による環境共生型の地域づくり▽広域交通ネットワーク整備により、

人・モノ・情報集積によるふれあい・交流機能の充実▽ゼロエミッ

ション・自動走行等の先端技術や進出企業の集客力・輸送力を活用

し、社会課題解決を図りながら発展する未来志向のまちづくり―等に取り組んでいくこととしています。

また、開発可能地があることを全国にPRし、これまでのゾーニングにこだわらず幅広く民間事業者から意見・提案を求めするため、

国土交通省のサウンディング（官民対話）に申込みを行いました。

9月中旬に国交省ホームページで案件を公表、その後民間事業者の参加募集、事前質問と回答公表が行われ、11月

9日にサウンディングを実施、その後、民間事業者との個別協議を開始する予定となっております。

委員は「市街化調整区域からの移行の手立て」「就労者に向けた住宅地エリアの確保」を問いました。これに

対し市は「現在、府が一般保留フレーム設定に向け国と協議中。設

定されれば、計画熟度が上がった段階で、次の定期見直しを待たずに市街化区域に編入可能」「人口が減少して

いる中、住居系の市街化区域編入は困難だが、雇用拡大で住宅ニーズ

が増えれば、要望する可能性もある」と説明しました。

さらに、他の委員は「地権者の意向」「まち開きの時期」を問い、市は「地権者協議会等で説明を行い、サウンディング参加も了解を得ている。また、事業

継続中の砂利採取業者には現時点の事業状況や将来の土地利用転換

を確認している。山砂利採取の事業所で働く従業員への配慮など複

雑な部分もあり、丁寧に説明を行い確認を取りながら進めていく」

「令和10年を目標に進めている」と回答。

このほか、委員から「全てに優先して緑地帯形成に取り組むべ

き」「引き続き市民への伝え方の努力を」等の意見が出ました。（建設常任委員会）

結果

市は、2つの学力調査の結果を報告しました。

①は令和5年4月18日、小学6年生（国語・算数）と中学3年生（国語・数学・英語）を対象に全国一斉に実施。結果を全国平均と比較すると、中学校英語でやや下回ったものの、それ以外の小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学は平均以上。特に中学校数学は、全国・府を上回る好成績でした。

②は5年5月15日、26日、小学校4・5・6年の国語・算数と中学校全学年の国語・数学、2年生以上の英語

を対象に、府内全域でタブレットを使用して調査が行われました。結果を府平均と比較すると、小学校は全ての学年で国語が下回り、

全ての学年で算数は平均以上。中学校は3年の国語・数学で上回りましたが、他の学年・教科は平均以下となりました。

質問調査では、学習目標の達成度を考えている児童生徒が多く、授業改善の成果が見られたものの、学年が上がるに伴いスマートフォ

ン等を学習以外に使用する時間が長くなっており、就寝時間等も含め基本的な生活習慣に課題が見られました。（文教常任委員会）

総務常任委員会は、谷村浩志委員長の逝去を受け、9月28日に委員による互選を行い、土居一豊委員を新委員長に選出しました。

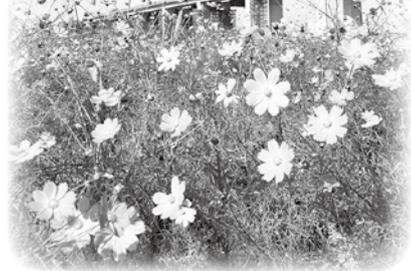
結果を全国平均と比較すると、中学校英語でやや下回ったものの、それ以外の小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学は平均以上。特に中学校数学は、全国・府を上回る好成績でした。

質問紙調査では、小・中学校とも授業のタブレット使用率が全国・府を大きく上回り、ICT機器の効率的活用が図られています。

一方で、家庭学習において計画性や学習時間に課題が見られました。

②は5年5月15日、26日、小学校4・5・6年の国語・算数と中学校全学年の国語・数学、2年生以上の英語

を対象に、府内全域でタブレットを使用して調査が行われました。結果を府平均と比較すると、小学校は全ての学年で国語が下回り、



総務常任委員会は、谷村浩志委員長の逝去を受け、9月28日に委員による互選を行い、土居一豊委員を新委員長に選出しました。

ついでに城陽

議会報告会を開催



市議会は、令和5年8月5日に市立福祉センターで議会報告会を開催しました。

市民と議員が集まり、地域活動の活性化をテーマに、3グループに別れてテーブルミーティング形式で意見交換を行いました。

市民と議員が集まり、地域活動の活性化をテーマに、3グループに別れてテーブルミーティング形式で意見交換を行いました。

知する必要がある。子どもを中心としたまちづくりを。
 ・ 少子高齢化を食い止めるためにも、市独自のイベントや特産物をもっとPRしていくことで若い世代の人口増につながるのではないかと。

も意見交換ができて有意義だった。
 ・ 今後もこのような取り組みを実施してほしい。
 （※詳細は市議会ホームページに掲載します）

本城隆志議員に
総務大臣感謝状

10月16日、総務大臣感謝状の贈呈式が東京で挙行され、本城隆志議員に感謝状が贈られました。

これは地方議会議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があった方に贈呈されるものです。

●各グループでの意見
 ・自治会が縮小傾向にあるが、若い人も巻き込んで新しい行事を行っては。
 ・子ども会の意義を周り、他の地域の方々と

●アンケート結果
 ・地域の話題が中心だったが、城陽全体の進みいく方向も話し合いたい。
 ・議員と直接話したり、他の地域の方々と



▲テーブルミーティングの様子

議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対
 議：議長 -：不在（退場・欠席含む）

議案名・結果	議員名	自民党 議員団					日本共産党 議員団		公明党 議員団		城陽絆・ 維新の会		市民 フォーラム 城陽		会派を 構成しない 議員					
		平松 亮	田中 智之	谷 直樹	奥村 文浩	一瀬 裕子	小松原一哉	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	善利 誠	並木 英仁	乾 秀子	藤田千佐子	土居一豊	本城隆志	宮園智子	上原敏	澤田扶美子	相原佳代子
市長提出議案	市火災予防条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の廃止(市道387号線)	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の認定(市道387・3205号線)	認定	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を 求めること	同意	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求め ること	同意	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求め ること	同意	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	市議会委員会条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

一般質問

市民の声を反映

令和5年第3回定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます

小・中学校での手話教育実施は



市民フォーラム城陽
園 智子

問

城陽を離れた若い世代の回帰を目標とするまちづくりが、人口減少対策の本質と考える。そのためには転入者への住宅支援策が必要。国の地域少子化対策重点推進交付金は、婚姻に伴う住宅取得・リフォーム・賃借・引越し費用等を支援するものだが、採用した場合のメリット・デメリットは。

答 世帯所得や年齢区分に加え、一度きりの補助政策である等の制約があるが、婚姻し転入する世帯にとって住居に係る経済的負担軽減が図れるメリットがある。他方、補

問

これまで実施している保育園・幼稚園での手話教室を進化させ、小・中学校においても市独自の手話検定を行うなど、市の特色ある教育として、各年齢に応じた手話技術習得を教育プログラムに組み込む考えは。

助率が2分の1で半額を市の単費で負担することになり、費用対効果も踏まえ、慎重な検討が必要と考えている。

答

平成27年度の手話検定を城陽市手話言語条例施行以降、各種施策を推進し、市民の理解・普及は大きく進んだものとの認識だが、現状に甘んじずさらに深めていきたい。手話検定はその手法の1つとして参考にし、今後も多様な施策展開を図っていく。

すくすく親子アプリ積極周知を



市民フォーラム城陽
上原 敏

問

水害で市西部住民に東部への避難を呼びかける場合、西部地域内の避難所は避難先に使えないことになるが、水害時の避難所収容能力の想定は。

答 木津川決壊を想定すると最大避難者数約3万人で、指定避難所18カ所の収容可能人数は約1万3000人だが、洪水浸水想定区域外の指定緊急避難場所において約15万人の受け入れが可能。命を守ることを最優先に、早期立退き避難区域の住民は、高齢者等避難・避難指示発令時の立ち退き避難を原則としている。前もって

問

妊娠期から子育て期までの一貫した支援として、令和5年9月から城陽すくすく親子アプリが運用開始された。子育て世代への情報発信の根幹をなすアプリに育てるため広く周知に努め、周知手法もさらに拡大を。

区域外の指定避難所や指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅等への避難計画の準備を。

答

母子手帳交付時や各種乳幼児健診の際に直接個別案内するほか、子育て支援課窓口や地域子育て支援センターひなたぼっこへのチラシ設置、ホームページへの掲載を進め、SNSによる機会ごとの発信、乳幼児関連イベント開催時のチラシ配付等、多様な方法を検討していく。

小・中学校の熱中症防止対策は



自民党議員団
田中 智之

するため、休み時間の
撮取が原則。教室外で
体を動かす授業では水
分補給の時間を設け、
体調管理に努めている。

①市立図書館お
よびコミセン図書

問 今夏の猛暑によ
り、府外では下校
時の熱中症死亡事故が
発生している。①令和
5年の市内小・中学校
での熱中症発生数と防
止対策は②十分な水分
補給のためには、授業
中の飲水を許可すべき。

答 ①5年度、教育
活動中の熱中症疑
いで救急搬送はない。
例年どおり6月に各校
に対策を通知したほか
今年も死亡事故を受け
8月にも2回通知し、
部活動時の留意点や、
毎朝の健康観察、水分
補給、WBG T計の暑
さ指数が31度を超す場
合の活動原則禁止等を
指導した②授業に集中

する
者の使用に堪えない状
態と館長が判断したご
く少数のケースには弁
償を求めたが、ほぼ修
理で対応できている②
公共物を大切に扱う社
会ルールを教えるべく
ことが大人の責務。現
時点での免除の考えはな
いが、今後図書館協議
会や利用者の意見を聞
いていきたい。

水道料金値上げ幅の圧縮努力を



自民党議員団
奥村 文浩

先般の市上下水
道事業経営審議会
で、水道料金を27・3
%値上げする案が出さ
れた。①値上げに係る
主な要因は②市民生活
が苦しい中、値上げ幅
の圧縮は。

問 水害時の避難に
備えるマイ・タイ
ムラインについては、
府から出されている様
式があるが、市の地域
性に合った独自のもの
を作成すべきでは。

答 現在、府は簡略
版タイムラインで
ある災害・避難カード
作成を進めており、市
も同じ様式のカード作
成に取り組んでいるこ
とから、市ホームページ
等に掲載の現行タイ
ムラインの様式・内容
見直しは考えていない。
カードについては市民
に理解してもらえよう
う説明等を工夫し、様
式の見直しの必要性が
あれば今後検証したい。

①社会情勢の変
化で燃料費・資機
材費・労務費等が高騰
している。人口減少や
節水器具普及に伴う料
金収入減少も続く見込
み。また管路耐震化、
第3浄水場浸水対策、
東部丘陵地への給水計
画の一部具体化に伴う
施設整備等も必要とな
っているため、運営資
金確保を図るもの②総
務常任委員会や審議会
でも改定率抑制の検討
について意見が出た。
公営企業として中長期
の経営的視点を考慮し
た上で、検討したい。

入札制度見直しの考えは



自民党議員団
谷 直樹

入札に係る情報漏えい
事件が今なお他市で発
生していることから、
慎重に対応すべき事案
との認識である。

令和5年6月、
アクティブ産業あ
ふれる3つのシンカ
（進化・新化・深化）
をコンセプトに、今後
5年間の産業振興の方
向性を定める明日の京
都城陽産業かがやきビ
ジョン計画最終案が示
された。ビジョンを踏
まえた市産業の展望は。

問 市は建設工事契
約の入札に係る最
低制限価格を事前公表
としているが、最低価
格入札が増え適正競争
が行われにくく、業者
の積算見積もり努力を
損なう等のデメリット
がある。制度を見直し
事後公表とする考えは。

答 平成16年の競売
入札妨害事件発生
を受け、再発防止とそ
の他不正行為防止に資
するため事前公表にし
たもの。一方で国は事
後公表が望ましいとし
ており、市も令和元年
度からは国・府、他市
の状況等を踏まえ、事
後公表の試行を実施し
ている。市としては、

環境変化を市の
産業発展の機会と
捉え、積極的な産業集
積で経済活性化を図り、
新しいアイデアから新
たな価値を創造する必
要がある。前向きに挑
戦する市内事業所の成
長を促進し、アクティ
ブ産業あふれるまちを
創出したいと考える。

地域包括支援センターの増設を



自民党議員団
一瀬 裕子

問 高齢者の総合的な相談窓口となる地域包括支援センターは現在市内に3カ所あるが、最も高齢化率が高く必要性が高い深谷校区の利用者は地理的に不便な状況に置かれている。日常生活圏域を見直し、同校区に支援センターの増設を。

答 支援を必要とする後期高齢者が増加傾向にあり、業務負担も大きくなっている。深谷校区を含む東城陽中学校圏域での増設は、体制充実の1つの有効方策と考える。一方で、現在見直しを行っている第9期市介護保険事業計画において方向性を位置づける必要があることから、状況や課題を踏まえた上で検討したいと考えている。

問 ①災害時に市民に飲料水を供給するため使用する給水タンクの保有状況は②特に設置型給水タンクは、地域での迅速な水補給のため重要であり、10自治会連合会全てに行き渡るよう設置すべき。

答 ①2000リットル量の給水車1台、車載用の2000リットル、1800リットル、1500リットル、500リットルタンクを各1基、設置型1000リットルタンクを5基保有している。②収納場所や費用面の問題があり、残り5基を一度に導入することは難しい。今後関係者と協議を行い、順次確保していく方向で取り組みを進めたい。

同報系防災行政無線の点検は



城陽絆・維新の会
土居 一豊

問 令和5年8月27日の富野校区防災訓練で同報系防災行政無線の放送が行われたが、内容が聞き取りにくく改善を求める意見が複数出ている。専門業者を入れた点検を実施すべきではないか。

答 全ての市民に正確に伝達することは難しく、毎回速度や音量を調整し、聞き取りやすい放送に努めている。災害時は冒頭のサイレンで注意喚起を行うため、放送実施を認識できれば、テレホンサービスや配信メール等でも内容は伝達している。なお、聞こえ具合の確認は必要と考

問 令和5年8月27日の富野校区防災訓練で同報系防災行政無線の放送が行われたが、内容が聞き取りにくく改善を求める意見が複数出ている。専門業者を入れた点検を実施すべきではないか。

答 故障後すぐ保守業者と現場確認したところ、配管からの漏水が原因と判明。地中埋設管の漏水が見込まれたため、応急措置を行うにも範囲特定と施工方法検討に時間を要している。所管課には改めて施設点検等の徹底を図るよう通知し、予防保全の観点で対応していくよう努める。

ふるさと納税制度への見解は



城陽絆・維新の会
本城 隆志

問 ①この夏、ロシアのメドベージェフ元大統領が日本は軍国主義者と発言したように、各国の立場や主張によって軍国主義・民主主義の見方が異なってくる。学校教育に於いての対応は②世界の歴史をたどる中で、戦争のなかった世紀の有無についての見解は。

答 ①一つの国の主張を特に取り上げることはない。我が国は憲法で保障された国民主権に基づく民主主義国で、戦後一貫して平和国家として歩んでおり、今後も変わらな

問 地域間の公平性や返礼品の在り方を考えていくと、ふるさと納税制度には疑問を持つ。市は長所・短所をどう見るのか。

答 寄附により自主財源を獲得し市民サービス向上が図れるほか、返礼品を通じ地元商工業者・農業者の振興も期待できる。一方、自治体間で寄附金獲得競争が激化し、返礼品をめぐる著しい格差が出ている事実もある。制度が存続する以上、市は引き続き寄附金獲得に向けて取り組み、自主財源確保に努める。

JR城陽駅前広場トイレ整備を



城陽絆・維新の会
藤田千佐子

ている。

問 現行の防災ブック裏面には、水害

時の自主防災組織運営避難場所として古川地区は東城陽中学校と記載されているため、誤

問 市内鉄道6駅の駅前広場公衆トイレには、高齢者や障がい者に配慮した設備が求められる。中でもJR城陽駅の駅前広場トイレは、女性用トイレ2カ所とも和式しかなく、洋式化が必要。また手洗い洗面台の自動水栓や、多目的トイレについては便座の背もたれ・ベビークエア・オストメイト対応の水栓器具も整備すべき。

答 校区自主防災組織に運営協力を依頼する避難所を記載したもので、市として住民の避難先は指定しておらず、水害対応の避難所ならどこでも避難可能であり、安全な親戚・知人宅への避難も想定している。次回の防災ブック更新時に改善を図り、出前講座や防災学習会等を通じ住民への説明も行いたい。

答 令和7年度から、JR西日本において城陽駅バリアフリー化に着手する予定。この工事に併せ、洋式便器や多機能トイレ等の整備を進めることとし

府営水分水施設増設への経緯は



日本共産党議員団
西 良倫

レの設置を行うなど、さまざまな手段を講じて対応することとなる。

問 令和5年8月の府営水道事業経営審議会において、市内の府営水分水箇所を増設し、第2分水施設を青谷地域に設置することが示された。その理由と経過は。

答 原則受水市町に2カ所以内とされる分水施設が市には1つしかなく、危機管理面から受水点の複数化で安定給水を図るため、2つ目の整備を求めた経緯がある。また、今後の給水量から見て、東部丘陵地中間エリアの水需要とそれに対応する投資コストを総合的に勘案した結果、最も有利なJR山城青谷駅東側付近での整備で府と協議を進めている。

問 ①指定避難所となる学校体育館にエアコンの設置を②他自治体では、自走巡回が可能な特性を生かし、避難所のトイレ不足を補うなど多目的に活用できるトイレカーの配備が進んでいる。本市も水害避難に備え、導入を検討する考えは。

答 ①指定避難所は既設建物を現状有姿で使用することを前提としているため、現時点で整備計画はない。②現在のところ導入の予定はない。災害時には備蓄の仮設・簡易トイレの使用に加え、各種民間事業者との防災協定に基づく仮設トイレ

答 令和4年度に1立米当たり約170円②総係費や配給水費等、共通して発生する費用があることや、減価償却の状況が同列で比較できないことなど算出の諸条件が異なるため、水源ごとの単価の算出は難しい③地下水のみでは供給能力が

市水道における自己水の単価は



日本共産党議員団
語堂 辰文

不足し、井戸や関連する施設の新設のため多額の投資が新たに必要になってくる。現実に即さない仮定の問いかけでは条件設定も困難で、単価や節減額を示すことはできない。

問 教職員の残業時間削減に向けて、中学校部活動への外部講師配置が進められているが、市の実態は。

答 令和5年度は、府の京都市部活動サポート事業により、サポーター事業により、府費で陸上、バレーボール、ソフトテニス部に3名の外部指導者を配置。また市独自の中学校部活動外部講師配置事業では、市費で陸上、バレーボール、ソフトテニス、バスケットボール、野球、卓球、柔道、水泳、吹奏楽部に14名を配置している。

問 ①市の水道水の供給単価は②市の水道水は府営水と市単独の自己水をブレンドして供給されている。このうち自己水のみ単価は③全て自己水である地下水にした場合の供給単価および節減できる経費は。

答 ①令和4年度に1立米当たり約170円②総係費や配給水費等、共通して発生する費用があることや、減価償却の状況が同列で比較できないことなど算出の諸条件が異なるため、水源ごとの単価の算出は難しい③地下水のみでは供給能力が

答 令和4年度に1立米当たり約170円②総係費や配給水費等、共通して発生する費用があることや、減価償却の状況が同列で比較できないことなど算出の諸条件が異なるため、水源ごとの単価の算出は難しい③地下水のみでは供給能力が

アウトレット周辺の市道は



日本共産党議員団
若山 憲子

や井戸揚水能力の低下、メンテナンスにより取水量が変化するため変動していくことになる。
問 (仮称)京都城陽プレミアム・アウトレットに接続する市道3201号線の整備費用は、東部丘陵線の事業費97億円に含まれているのか。

問 先般、本市2カ所目の府営水道受水点を追加する計画が報告された。市はリスク管理のため受水点追加で多水源化を図るとしているが、必要性に疑問を抱く。①新しい受水点の給水範囲は②追加により、府営水の建設負担水量の総量・1日1万4100立方メートルに変更はあるのか③市水道における府営水と自己水の供給比率15対85の変更は。

答 大半が事業者により施行され、それ以外の市施行分の事業費は用地費が約2億2800万円、委託料が約2600万円、工事費が約3億5600万円を見込んでいる。財源は高速自動車道通過市町村関連公共施設等整備助成金や山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金、起債を充当することとしており東部丘陵線の事業費には含んでいない。

市施設トイレに幼児用便座を



会派を構成しない議員
澤田扶美子

性に触れる機会の創出は重要と考え、スマートフォン講習会等を開催している。
問 若い子育て世代から①市施設に子育て用品の寄附スポット設置②市施設トイレに幼児用補助便座の設置③若者が利用できる貸し農園の創設の要望が出ている。対応は。

問 ①市では令和5年2月から転入・転出手続のオンライン化が開始された。今後タブレット端末等を活用した書かない窓口の導入予定は②デジタルに不慣れな高齢者等を対象に、市役所での待ち時間を利用したインターネット教室開催は。

答 ①方法を検討したが、衛生面や保管場所等の問題から実施は難しい②保健センター1・2階と子育て支援課がある西庁舎1階トイレに設置したい③久世北垣内のJA市民農園は若者も利用可能。市が農地を借り上げて農園を開設する計画はないが、農業者以外が農地を利用できる仕組みづくりを関係機関と連携し進めていく。

市内農業の担い手不足の解消は



会派を構成しない議員
相原佳代子

格的に活用することは難しい。他方で、新たな農業の展開は所得向上や魅力ある農業経営につながるため、実施する農業者に対しては、国・府等の補助金活用も含め支援を行いたい。
問 産科医院のない我が市で、妊娠・出産・子育てだけでなく継続して市民の居場所となるお産のできる助産院の開設を求めたが、進捗状況は。

問 ①市の農業にとって農業従事者の高齢化や担い手不足は喫緊の課題。多様な担い手確保の取り組みは②ICT等を活用し省力・高品質生産を図るスマート農業の技術普及を行う考えは。

答 ①認定農業者や新規就農者に加え、女性や定年帰農のシニア世代、農福連携、農業分野への新規参入事業者など多様な担い手を視野に、農業者以外が農地を利用する仕組みについて関係機関と連携し、取り組んでいく②市の農地の規模・形状・立地の特徴から、市全体に導入し本格的に活用することは難しい。他方で、新たな農業の展開は所得向上や魅力ある農業経営につながるため、実施する農業者に対しては、国・府等の補助金活用も含め支援を行いたい。

脱炭素化に向けた取り組みは



公明党議員団 善利 誠

市は2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティー宣言をしているが、現状認識および再生可能エネルギー導入への取り組みは。

問 市のイメージアップを図り集客力をさらに高めるため、民間の資金や経営能力・ノウハウを活用するPFI方式により、東部丘陵地中間エリアに体験型の現代美術館を建設できないか。

答 市民一人一人の意識向上と行動変容が不可欠で、国・府等と連携し各種事業を展開する中で周知啓発に努めていく。令和5年3月には市地球温暖化対策実行計画を策定、8月からエコ・アクション・ポイント事業を開始した。また再生可能エネルギーの最大限の導入を取り組みの柱に掲げて、市民の太陽光発電・蓄電池システム同時設置に補助を行うとともに、公共施設等の新設時には太陽光発電システム導入を検討することとしている。

問 脱炭素化に向けたエネルギー対策は緊急を要する課題。

脱炭素化に向けたエネルギー対策は緊急を要する課題。

東部丘陵地の電線地中化計画は



公明党議員団 並木 英仁

青谷地区の次世代型物流拠点は、各宅地への電力供給のため、電柱を建柱することで電力事業者と協議中と聞く。

問 他自治体の新規開発地では無電柱化・電線地中化が進むが、東部丘陵地長池・青谷先行整備地区における計画は。今後中間エリア開発時には、積極的に推進を。

答 防災面での安全確保や景観向上等のメリットと建設・維持管理コスト負担のデメリットとのバランスを取りながら、地域ニーズに合わせ検討する必要がある。長池地区の（仮称）京都城陽プレミアム・アウトレットでは、非日常空間創出に向け、視界に入る高圧電線移設や外周道路の無電柱化を完了。

他自治体の新規開発地では無電柱化・電線地中化が進むが、東部丘陵地長池・青谷先行整備地区における計画は。今後中間エリア開発時には、積極的に推進を。

他自治体の新規開発地では無電柱化・電線地中化が進むが、東部丘陵地長池・青谷先行整備地区における計画は。今後中間エリア開発時には、積極的に推進を。

16歳までに献血の学習機会を



公明党議員団 乾 秀子

断者対策は課題であり、第3期計画においては未受診者・ハイリスク者対策の継続に加え、断者対策も実施すべきと考えており、取り組み内容等を検討していく。

問 市は糖尿病の未受診者やハイリスク者に対し重症化予防対策事業を進め、一定成果を出している。さらに糖尿病治療中断者の透析リスクを減らすため、国保データベースシステムを活用して受診勧奨を行い治療に誘う必要があるが、対象者の状況および令和6年度開始の第3期計画で強化する点は。

答 治療中断者として、市の国保被保険者のうち令和5年1月までの1年間に治療歴があるものの、同5年2月以降6カ月間に治療歴がない人数は18人。市としても治療中

市は糖尿病の未受診者やハイリスク者に対し重症化予防対策事業を進め、一定成果を出している。さらに糖尿病治療中断者の透析リスクを減らすため、国保データベースシステムを活用して受診勧奨を行い治療に誘う必要があるが、対象者の状況および令和6年度開始の第3期計画で強化する点は。

治療中断者として、市の国保被保険者のうち令和5年1月までの1年間に治療歴があるものの、同5年2月以降6カ月間に治療歴がない人数は18人。市としても治療中

谷村浩志議員の 逝去を悼む

自民党議員団の谷村浩志議員（44歳）は、令和5年9月19日に急逝されました。

平成31年に初当選、以来2期5年目。その間、総務常任委員長のほか、議会運営委員会や予算・決算各特別委員会の副委員長を歴任しました。

明朗・実直な人柄をしのんで、深く哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りします。

令和4年度 決算のあらまし

令和4年度各会計決算の認定を求める7議案は、定例会閉会日の9月28日に上程。8人の委員で構成する決算特別委員会を新たに設けて付託し、閉会中の継続審査に決めました。令和4年度の決算は、一般会計ほか6会計す

べて黒字となりました。うち一般会計は歳入348億6903万2727円で前年度比2・9%減、歳出は344億6527万7786円で同3・0%減。実質収支でも7550万7941円の黒字となっています。

■ 令和4年度（2022年度）各会計決算 ■

（単位：円）

会計区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	34,869,032,727	34,465,277,786	403,754,941	328,247,000	75,507,941	
特別会計	国民健康保険事業	8,476,373,538	8,423,621,835	52,751,703	0	52,751,703
	寺田財産区	72,807,079	69,921,925	2,885,154	0	2,885,154
	介護保険事業	6,487,810,393	6,243,582,829	244,227,564	0	244,227,564
	後期高齢者医療	1,562,046,430	1,524,265,327	37,781,103	0	37,781,103
水道事業	収益的収支	1,589,393,012	1,415,061,091	174,331,921	0	174,331,921
	資本的収支	438,259,489	1,189,123,588	△750,864,099	0	△750,864,099
	内部留保資金を充当	—	—	—	—	750,864,099
公共下水道事業	収益的収支	2,330,010,720	1,788,641,371	541,369,349	0	541,369,349
	資本的収支	1,422,739,000	2,145,048,065	△722,309,065	0	△722,309,065
	内部留保資金を充当	—	—	—	—	722,309,065
合計	57,248,472,388	57,264,543,817	△16,071,429	328,247,000	1,128,854,735	

決算特別委員

- ◎平松 亮
- 藤田千佐子
- 田中 智之
- 善利 誠
- 宮園 智子
- 奥村 文浩
- 相原佳代子
- 若山 憲子
- ◎委員長
- 副委員長



◆ 次期定例会日程(予定) ◆

- 本会議(開会) 12月5日
- 常任委員会 12月7・8・12・13日
- 本会議 12月15・18・20・21日
- 本会議(閉会) 12月25日

バナー広告募集

- 掲載場所 市議会ホームページのトップページ右側
- 掲載期間 1カ月単位
- 掲載枠 10枠
- 募集期間 随時(掲載枠まで受けつけます)
- 掲載料 1カ月3,000円

※詳細は、市議会ホームページをごらんください。
※お問い合わせは、議会事務局(Tel.56-4000)まで。